

(付図1) 新体系における制度部門の範囲

制度部門	内訳	内容	
非金融法人企業	民間非金融法人企業	営利社団法人(株式会社、有限会社、合名会社、合資会社)、医療法人	
	公的非金融法人企業	<p>公団等(公団・事業団等特殊法人の一部) 住宅・都市整備公団、地域振興整備公団、農用地整備公団、森林開発公団、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、日本鉄道建設公団、新東京国際空港公団、水資源開発公団、農畜産業振興事業団、労働福祉事業団、簡易保険福祉事業団(一般勘定、土地高度利用特別勘定)、運輸施設整備事業団(船舶勘定、帝都高速度交通営団、日本中央競馬会、新エネルギー産業技術総合開発機構(アルコール製造勘定、新エネルギー勘定)、日本原子力研究所、理化学研究所、日本貿易振興会、国際観光振興会、日本芸術文化振興会(国立劇場勘定)、日本体育・学校健康センター</p> <p>企業特別会計(中央政府の特別会計) 郵政事業特別会計、国有林野事業特別会計、造幣局特別会計、印刷局特別会計、食糧管理特別会計、アルコール専売事業特別会計、国立病院特別会計</p> <p>地方公社(平成8年1月1日現在9,344社)のうち、特別の法律により設立される住宅供給公社、道路公社、土地開発公社等 地方公営企業(平成11年3月31日現在11,581企業) 地方公営企業法適用企業及び非適用企業</p>	
金融機関	中央銀行	日本銀行	
	民間金融機関	預金取扱機関	<p>国内銀行(国内銀行の銀行勘定) 中小企業金融機関等 全国信用金庫連合会、信用金庫、全国信用協同組合連合会、信用組合、労働金庫連合会、労働金庫、商工組合中央金庫、整理回収銀行</p> <p>農林水産金融機関 農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合</p> <p>在日外銀 合同運用信託 合同運用金銭信託、貸付信託</p>
		保険・年金基金を除くその他の金融仲介機関	<p>公社債投信 株式投信 ファイナンス会社 貸金業規制法の対象となる貸金業社、証券金融会社、住宅金融債権管理機構、住宅金融専門会社(協同住宅0-ソ)</p> <p>債権流動化にかかる特別目的会社・信託 ディーラー・ブローカー 証券会社、外為ブローキング兼業会社を除く短資会社 単独運用信託</p>
		非仲介型金融機関	預金保険機構、貯金保険機構、信用保証協会、証券取引所、手形交換所、外為ブローカー、農林漁業信用基金(林業部門)、各都道府県農林漁業信用基金
	保険・年金基金	<p>生命保険(民間生命保険会社) 非生命保険 民間損害保険会社、農林漁業信用基金(農業部門、漁業部門)</p> <p>共済保険 全国共済農業協同組合連合会、共済農業協同組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、共済水産業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、労働者共済生活協同組合連合会</p> <p>年金基金 企業年金(厚生年金基金・同連合会、適格退職年金)、その他年金(国民年金基金・同連合会、勤労者退職金共済機構、石炭鉱業年金基金)</p>	

制度部門	内訳	内容
	公的金融機関 預金取扱機関	郵便貯金特別会計（金融自由化対策資金特別勘定を含む）
	保険・年金基金を除くその他の金融仲介機関	融資特別会計 資金運用部特別会計、産業投資特別会計、都市開発資金融通特別会計 政府金融機関等 政府金融機関（銀行・公庫（中小企業信用保険公庫を除く））、その他金融仲介を主要業務とする公的機関（社会福祉医療事業団、中小企業事業団（中小企業倒産防止共済勘定）、石油公団（一般勘定）、運輸施設整備事業団（鉄道勘定）、海外経済協力基金、日本育英会、年金福祉事業団（年金財源強化事業を除く）
	保険・年金基金	簡易生命保険（簡易生命保険特別会計） 公的保険・年金基金（保険特別会計の一部等） 森林保険特別会計、貿易保険特別会計、農業共済再保険特別会計、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計、自動車損害賠償責任再保険特別会計、地震再保険特別会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、中小企業信用保険公庫、中小企業事業団（小規模企業共済勘定）
一般政府	中央政府	一般会計・非企業特別会計（国の一般会計、特別会計の一部） 一般会計、国営土地改良事業特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計、登記特別会計、外国為替資金特別会計、国立学校特別会計、農業経営基盤強化措置特別会計、特許特別会計、自動車検査登録特別会計、電源開発促進対策特別会計、交付税及び譲与税配布金特別会計、国債整理基金特別会計、石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、特定国有財産整備特別会計 その他（公団・事業団等特殊法人・認可法人の一部） 石油公団（石油備蓄勘定）、金属鉱業事業団、新エネルギー・産業技術総合開発機構（石炭合理化勘定、産業技術研究開発等勘定、産業技術研究基盤出資勘定、石炭公害勘定）、中小企業事業団（高度化融資及び指導研修勘定）、環境事業団、雇用促進事業団、日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）、放送大学学園、北方領土問題対策協会、公害健康被害補償予防協会、心身障害者福祉協会、日本芸術文化振興会（基金勘定）、国際交流基金、国民生活センター、国立教育会館、日本学術振興会、日本労働研究機構、核燃料リサイクル開発機構、科学技術振興事業団、宇宙開発事業団、国際協力事業団、日本下水道事業団、空港周辺整備機構
	地方政府 社会保障基金	地方公共団体（平成12年7月1日現在3,299団体）の普通会計および事業会計、地方公共団体の組合、財産区、地方開発事業団 厚生保険特別会計、国民年金特別会計、労働保険特別会計、船員保険特別会計、国家公務員共済組合連合会、地方公務員等共済組合、農林漁業団体職員共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、健康保険組合（平成12年7月25日現在1,780組合）、農業者年金基金、社会保険診療報酬支払基金、消防団員等公務災害補償等共済基金、地方公務員災害補償基金、地方議会議員共済会
家計		
対家計民間 非営利団体		学校法人、社会福祉法人、宗教法人、特定非営利法人等特別の法律に基づいて設立される法人 民法上の社団法人、財団法人のうち家計に対する非営利サービスを提供する法人